

2019年度業務報告

(2019年4月1日～2020年3月31日)

I. 2019年度運営方針と重点活動計画

日本知的財産協会（JIPA）は、1938年の創設以来、非営利・非政府系の民間団体として活動を続け、世界最大級の知財ユーザー団体に発展してまいりました。

昨今の知的財産（知財）活動は、従来の特許・意匠・商標などの産業財産権中心の活動から、著作権・営業秘密（トレードシークレット）のマネジメント、更には新たな情報財と呼ばれるAI・データの利活用といった領域にまで広がってきています。今年度も「世界から期待され、世界をリードするJIPA」をスローガンとして掲げ、JIPAの強みである多様な「つながり」を活かして、どんな知財制度・政策が望ましいのか深耕し、民間の独立した立場からの議論・提言を加速することで、「知財で新たな価値や提案をドライブする」という知財ビジョンを意識した活動にチャレンジしてまいりました。

知財人材育成もJIPAの重要な使命であり、次代を担う知財人材として、知財制度の専門知識を深める基礎的な学びに加えて、産業構造の変革を俯瞰したインクルーシブな知財戦略を策定する能力の育成を進めてきました。さらに、知財重視の経営はスタートアップ・ベンチャー企業などにも広がってきており、組織を活性化し、創発を誘引するための会員の拡大、会誌広報活動には引き続き注力してまいりました。

なお2020年2月中旬以降は、COVID-19感染拡大に伴う影響により、JIPA活動の多くについて中止、または延期を余儀なくされました。

II. 重点活動の基本方針

1. 知財で新たな価値や提案をドライブする協会活動へのチャレンジ

- ▷協会活動のバリューアップと発信力強化
- ▷グローバル活動の推進と、会員企業への知

財を含む最新ビジネス情報のフィードバック

2. 法律・技術・経営の3軸での知財に関する人材育成

- ▷協会の研修活動の充実
- ▷知財担当者のレベルアップ、一般技術者・営業担当者等への知財マインド醸成、経営者層への知財啓発

3. 知財活性化及び会員増加策の検討

- ▷会員企業の知財活性化施策の検討・実施
- ▷新規入会企業のニーズ調査、地域・業種別部会の充実

III. 基本方針を達成するための重点活動計画

1. 2019年度活動体制

委員会、プロジェクト、研究会・協議会

2. 具体的施策

- (1) 協会活動の活性化
- (2) 新規会員の獲得
- (3) グローバル活動の推進
 - ▷制度調和に向けた国際政策活動
 - ▷その他のグローバル活動
 - ▷WIPOによる制度国際化推進への協力
- (4) JIPA内部活動の活性化
 - ▷地方会員、少数知財会員の知財活動支援
 - ▷広報活動の活性化
- (5) 人材育成
 - ▷アクションプランに基づき最適な進化をさせながら対応
 - ▷知財グローバル人材等の育成
 - ▷経営との係りについて充実
- (6) 当協会の運営体制整備
 - ▷JIPA規程、マニュアル等の整備
 - ▷JIPA事務局及び事務局サポート専門家体制の強化

IV. 地域別部会, 業種別部会, 知財問題研究会, 少数知財研究会活動

1. 地域別部会

関東部会は9回, 関西部会は8回開催(うち1回は定時社員総会時に合同開催)

東海地区協議会は2回, 中国・四国・九州地区協議会は3回開催(2月予定の合同協議会は中止)

都合, 関東部会に延べ2,180社・2,466名, 関西部会に延べ543社・627名, 東海地区協議会に延べ84社・102名, 中国・四国・九州地区協議会に延べ51社・137名がそれぞれ参加

2. 業種別部会

8業種別部会として, 35回開催(内, 3回は東西電気合同部会, 関西三業種合同部会, 及び関西二業種合同部会として開催), 延べ1,761社・2,234名が参加

3. 知財問題研究会

関東: 6グループに分けて研究会を開催, 都合54社, 54名が参加

関西: 6グループに分けて研究会を開催(広島1グループ, 九州1グループ含む), 42社・43名が参加

東海: 3グループに分けて研究会を開催, 18社・18名が参加

4. 少数知財研究会

関東: 全体会2回開催(延べ69社・82名), 月例WGとして20社・20名で活動

東海・関西: 全体会1回開催(延べ33社・37名), 月例WGとして23社・23名(関西), 12社・12名(東海)で活動

5. JIPA知的財産フォーラム関西

10テーマ12グループのグループディスカッションを開催, 57社・106社が参加(うちコーディネータ12名)

6. 知的財産権法研究会との判例合同研究会(関西)

2回開催し, 延べ21名(弁護士30名)参加

V. 2019年度委員会及びプロジェクト

委員会は, 21委員会にて81テーマについて活動した(255社, 延べ713名が参画)。

プロジェクトは, 8プロジェクトで活動した(69社, 延べ150名が参画)。

1. 委員会

総合企画, 人材育成, 会誌広報, 特許1, 特許2, 国際1, 国際2, 国際3, 国際4, 医薬・バイオテクノロジー, ソフトウェア, 著作権, マネジメント1, マネジメント2, 情報システム, 情報検索, ライセンス1, ライセンス2, 意匠, 商標, フェアトレード各委員会

2. プロジェクト

アジア戦略, 日中企業連携, 国際政策, WIPO, JIPA知財シンポジウム, 知財活性化, 次世代コンテンツ政策, 第四次産業革命 各プロジェクト

VI. 2019年度活動状況

1. プロジェクト活動

JIPA運営方針に基づき, 活動成果を会員及び外部に発信することを意識して運営を行った。

アジア戦略プロジェクト

◆活動目標

- ▷主に模倣品, 海賊版対策により, 知的財産権の保護推進に寄与する。
- ▷東アジア地区の制度改正パブコメへの窓口対応(特許~著作権, 営業秘密ほか)を行う。
- ▷アジア諸国への支援を通してユーザーとして利用しやすい制度の実現を目指す。

◆活動成果

①第1WG(東アジア対応)

▷中国模倣品対策SWG:

- ◇国際知的財産保護フォーラム(IIPPF)中国プロジェクト・交流G(旧・建議G)の幹事団体として, 交流G活動の対応を行った。7/22~25にIIPPF官民合同実務

レベルミッションとして、上海市および江蘇省の市場監督管理局、知識産権局、版權局（上海市）、高級法院（江蘇省）を訪問し、直近の機構改革による組織再編・職務分掌・運営状況等の情報を得ると共に意見交換を行った。

◇★COVID-19感染拡大に鑑み、下期予定の以下活動につき、i) ii) は中止、iii) は延期となった。

i) IIPPF中国PJ交流G官民合同実務レベルミッション（当初2020/2/11～13北京派遣予定）

ii) 中国税関総署 招聘事業におけるセミナー・意見交換会（当初2020/2/25予定）

iii) IIPPF・WCO意見交換会（当初2020/3/4予定）：準備作業は済み

◇2020年度IIPPF中国PJ交流G活動アンケートの作成

▷法改正SWG

◇中国、韓国、台湾の工業所有権法制度にかかる要望書作成（中国：68項目、韓国：9項目、台湾：12項目）

◇中国「専利審査指南改正案（意見募集稿）に対する意見」提出（4/30）

◇特許庁国際政策課との意見交換会を実施（5/31）

◇JPO-CNIPA「第8回日中法制度・運用意見交換会」（9/17）

◇JETROソウルと意見交換（9/19）を実施し、SJC（Seoul Japan Club）の韓国政府向け要望募集に対し、「OA応答期間の長期化」及び「PLT早期加盟」を提出

◇知財研主催（JPO委託）「日中研究事業意見交換会」（9/20）

◇台湾知財法院と意見交換（11/14）

◇中国専利審査指南改正案（意見募集稿）の検討 ⇒ 意見書提出見送り

◇台湾関務署との意見交換（2020/2/4）

◇中国訪問代表団（2020/3/22～26）準備 ⇒★COVID-19感染拡大に鑑み、派遣中

止

②第2WG（ASEAN・インド対応）

▷シンガポール、バンコク、ニューデリー各地域のJETRO知財部長との意見交換（8/30）

▷特許庁国際協力課と意見交換（9/5）

▷インド商工省 特許意匠商標総局 Gupta長官との意見交換（9/11）

▷ミャンマー商業省副大臣一行との意見交換（10/17）

▷タイ・カンボジア訪問代表団派遣（10/20～26）

▷経産省とインドネシア特許法（国内実施義務）の改善要望に関する意見交換（11/13）

▷JETROニューデリー知財部長と意見交換（12/16）

▷インド デリー税関との意見交換（2020/1/30）

▷インドネシア特許法（主に国内実施義務）改善要望書提出（2020/2/1）

▷インド訪問代表団（2020/3/2～6予定）準備

⇒★COVID-19感染拡大に鑑み、インド訪問団派遣（当初2020/3/2～6予定）を中止

日中企業連携プロジェクト

◆活動目標

日中両方の企業が交流する継続的なプラットフォームを構築することで、中国のパートナーとの協力により、互いの知財活動のさらなる活性化を志向する。従前から模倣品被害や特許侵害などの懸念がある一方で、知財レベルが急速に発展している中国の現実の状況を的確に把握し、互いのプラクティスを率直に共有するとともに、今後の中国での日系企業の知財活動の土台となる人的ネットワークを形成する。

◆活動成果

▷昨年度の連携会議について知財管理誌へ投稿。

▷今年度の連携会議の開催場所を対北京は日本にて、対広東省は中国、上海は開催無にて決定。

- ▷ 連携会議に引き続き、新たに実務者レベル参加のIP Workshop開催を企画。
- ▷ 日中企業連携会議及びIP Workshopのテーマ案を、①スピード経営実現に対応する知財戦略、②多様化・複雑化するビジネス環境における知財のベストプラクティスと決定した。
- ▷ 広東省市場监督管理局 麦教猛局長一行企業訪問（凸版印刷）
- ▷ 広東省市場监督管理局 何巨峰副局長一行来局
- ▷ 北京、広州にて日中企業連携準備会合を実施
- ▷ 日中企業連携会議：2020/3/17東京 3/20広州、IP Workshop 3/23広州 準備
⇒★COVID-19感染拡大に鑑み、いずれも中止

国際政策プロジェクト

◆活動目標

特許制度調和に向けて、グローバルユーザーの立場で他国のユーザー団体及び／または国内外特許庁との議論に積極的に参加し、JIPA会員の利益を前提として、均衡でユーザーフレンドリーな制度設計の提言を行い、制度調和を実現する。

◆活動成果

- ▷ 五極特許庁長官・ユーザー会合、五極ユーザー会合等への参加（韓国・仁川、6/9～13）
- ▷ 国際知的財産および産業セキュリティカンファレンスへの参加（ソウル、6/14）
- ▷ 3極ユーザーで取り纏めた実体ハーモに関する成果書面をB+（先進国特許庁グループ）事務局に送付（9/11）
- ▷ 五極特許庁関係GDTF/ICG会議への対応準備、JPO会合（米国アレキサンドリア、2020/2月予定）
⇒★COVID-19感染拡大に鑑み、GDTF/ICG会合は延期（後日Virtual形式にて開催予定とのこと）
- ▷ 来年度のPJサブWGのメンバー体制につい

て検討会議を開催（2020/2/18）

〈各WG活動詳細〉

- ▷ GD（Global Dossier）WG〈知財ITシステムの調和関連〉
 - ◇ JPOとの打合せ（11/22, 12/17, 1/29）：GDTFでの優先5項目についてIP5（6月）以降の進捗を確認し、2月のGDTFへ向け、JIPAからの要望内容について擦り合わせ等を実施。
 - ◇ GDTFテーマ「出願人名称の標準化」のためのGMT（グローバルマッピングテーブル）への会員参画推進
- ▷ PHEP（Patent Harmonization Expert Panel）WG〈形式的要件の調和関連〉
 - ◇ IP5の取組（PHEP）成果である「記載要件に関するハーモナイゼーション」をJIPA会員研修とすべくJIPA事務局との打合せを実施（10/17）
 - ◇ 今後のPHEPにおける手続ハーモナイゼーションに関するテーマの決定（Global Assignment, クレーム形式・図面様式ハーモ）
 - ◇ JPOとの打合せ（2020/1/29）：ICG会議（2020/2月開催）の準備⇒ICG会合延期。
- ▷ Harmonization WG〈実体的要件の調和関連〉
 - ◇ JPOとの打合せ（9/27）：10/1開催のB+会合に向けた情報共有／意見交換
 - ◇ JPOとの打合せ（11/11）：B+会合（10/1開催）の状況および今後動向について情報・意見交換
：新議長はスウェーデン特許庁、事務局がEPOに、今後IP3はWIPO総会時期で開催決定
- ▷ 実体ハーモナイゼーションに関するWG会合（12/25, 2020/1/21, 2/12電話会議）
：B+提出成果書面（9/11提出分）の最終版完成に向けての3極ユーザー間調整内容の検討

WIPOプロジェクト

◆活動目標

国際的な知財制度の健全な調和と発展を志向するWIPOとの連携を更に強化する。デジタル時代の急速な進展の中で競争における優位性が「データ」に変化していることや、知財政策が一国にとどまらず、地球全体が不可分に関わっていることなどの国際的な環境の変化の下、根本的に変容しつつある知財制度をリードしていくために、WIPOとの活動に、ユーザーの代表たるNGOの立場から積極的に意見発信や企画立案をしていく。JIPAの特性を生かして、産業界の知見を共有し、世界に対して日本の活動を浸透させていく。

◆活動成果

- ▷JPOとの意見交換会（5/14）生物多様性条約（CBD）対応WG
- ▷WIPO ADRセンターErik Wilbers上級部長, Adam Rattray課長との意見交換（6/3・4）
- ▷法務省, 特許庁, 文化庁とのHCCH条約草案にかかる意見交換会（6/3）
- ▷WIPO高木事務局長補との意見交換（8/7）
- ▷法務省, 特許庁とのHCCH条約草案にかかる意見交換会（9/6）
- ▷JBAとの意見交換会（9/9）生物多様性条約（CBD）対応WG
- ▷WIPO総会への参加（9/30～10/2）および一般演説の実施
- ▷WIPO Meeting for NGOへの参加とステートメント提出（11/26：キヤノン欧州駐在平山氏）
- ▷WIPO Francis Gurry事務局長, 高木事務局長補ほかとの意見交換（2020/2/20）

JIPA知財シンポジウムプロジェクト

◆活動目標

- ▷最新知財トピックスに関する講演またはパネル討議等による会員ほかに向けた啓発
- ▷JIPAの広報

◆活動成果

以下の通り、第19回JIPA知財シンポジウムを企画したが、COVID-19感染拡大に鑑み開催を中止した。

▷主テーマ：令和の時代の知財課題とグローバル知財戦略

日時：2020年2月20日（木）

10：00～17：35

（レセプション18：00～19：30）

場所：東京国際フォーラム

（東京都千代田区丸の内）

▷プログラム

- 1）来賓挨拶：特許庁長官 松永明氏
 - 2）座談会「激変する世界、予測困難な時代のグローバル知財戦略」
コーディネータ：長澤健一JIPA 副会長（キヤノン）
スピーカー：Jürgen KOCH氏（Robert Bosch）、Dan CHOI氏（Microsoft）、別所弘和氏（本田技研工業）、丸山宏氏（Preferred Networks）
 - 3）会長挨拶：柵山正樹JIPA会長（三菱電機）
 - 4）特別講演：WIPO事務局長 Francis GURRY氏
 - 5）パネルディスカッション I 「令和時代の知財課題」
コーディネータ：戸田裕二JIPA理事長（日立製作所）
コメンテータ：奥村浩也JIPA副理事長（武田薬品工業）、池村治JIPA常務理事（味の素）、武田泰治JIPA常務理事（AGC）、上野剛史元JIPA理事長（日本IBM）、亀井正博JIPA参与（SOFTiC）、山口博明JIPA常務理事（小松製作所）
 - 6）パネルディスカッション II 「令和時代に活躍するグローバル人材の育成」
コーディネータ：足立和泰JIPA副理事長（パナソニック）
パネリスト：別宮智徳JIPA副理事長（日産自動車）、下川原郁子JIPA副理事長（東芝）、竹本一志JIPA参与（サントリーホールディングス）
- ▷JIPA HPにて、ポスターセッションの投票（2020/3/16～23）、投票結果の発表（3/25）

を実施した。

【ベストポスター賞】金賞：フェアトレード委員会，銀賞：商標委員会，銅賞：意匠委員会

【委員長特別賞】金賞：著作権委員会，銀賞：商標委員会，銅賞：人材育成委員会（シンポジウム中止に伴い，準備したコンテンツの取り扱いを関係者で協議継続する）

知財活性化プロジェクト

◆活動目標

- ▷経営者・企業への戦略的な知財活動を啓発する活動の企画・実行
- ▷日本産業の発展に資する有益な知財紛争処理システムの検討，及びその実現に向けての敷設行動

◆活動成果

以下の通り，「ビジネス知財シンポジウム2019」を企画，開催した。

▷主テーマ：「脱平均」時代の共創イノベーション戦略とは

日時：2019年12月2日（月）

14：00～16：45

（意見交換会17：00～18：00）

場所：TKP東京駅日本橋カンファレンスセンター（東京都中央区），JIPA関西事務所（TV中継）

▷参加者数：東京192名（募集200名），大阪 36名（募集50名）

▷プログラム

- 1) 報告「ベンチャー連携において従来企業の知財部門が直面する課題」：長谷川正憲知財活性化PJSL
- 2) 講演者・パネリスト紹介：大水眞己 JIPA常務理事・知財活性化PJL（富士通）
- 3) 基調講演「『価値デザイン経営』によるベンチャーとのイノベーション」：住田孝之氏
- 4) パネル討議「すべての参加者に Win-Win をもたらすエコシステムを目指して」：

モデレータ 大水眞己知財活性化PJL；パネリスト 住田孝之氏（前・知的財産戦略推進事務局長），北野譲治氏（イーバーセル），平井宏明氏（三井住友海上キャピタル），高江瑞一氏（日立製作所）

次世代コンテンツ政策プロジェクト

◆活動目標

- ▷コンテンツに関する知財政策の検討，提言
- ▷JIPAにおけるコンテンツ関連の政策提言能力の維持向上

著作権委員会の活動を阻害することなくサポートし，委員会メンバーの育成，JIPAの政策提言能力の維持向上に貢献することが重要であるため，著作権委員会の正副委員長は全員参加とした。

◆活動成果

▷著作権法改正に向けた意見提言等

a. 「侵害コンテンツのダウンロード違法化の対象範囲の見直し」

PJの議論を通じて委員企業の多様な意見を汲み取り，意見書を取りまとめて提言するとともに，文化庁著作権課と意見交換等を実施。結果，バランスのとれた立法（第201回国会で成立）の見通しとなった。

b. 「写り込みに係る権利制限規定の拡充」
パブコメ募集に対し，PJにて議論を行い，拡充の方向には賛成，一方，バランスのとれた規定とすべきとの内容で意見書を提出した。当該意見に沿った方向性で改正が行われる見通し。

▷法制度のあり方検討

a. 「AI生成コンテンツと著作権～著作物性と侵害に関わる諸問題」

奥邨弘司教授（慶応）に講義いただき議論した。WIPO issue paper等に基づき2020年度も継続議論。

b. ビジネスにおけるデータの利活用

地図ビジネスにおけるデータ利活用の事例発表，ディスカッション（不競法の観点等）

▷文化審議会等の審議動向，法改正の動きに

ついて随時フォロー、報告、ディスカッション

▷データ政策・プラットフォーム規制に関する政策動向の把握と分析

▷文化庁著作権課から「柔軟な権利制限規定に関するQ&A」の説明をいただく等、適宜情報交換

第4次産業革命プロジェクト

◆活動目標

第4産業革命下の大きな変化の時期に、JIPAの今後の活動の在り方や人材育成の方向性を合わせて総合的に検討し、日本の産業としてどうあるべきか意見発信を行う。

◆活動成果

①具体的なテーマを掘り下げる6つの分科会を設置した。

▷AI分科会（利活用、契約、倫理、ほか）

◇外部有識者による講演と意見交換を通じて、AIをめぐる様々なトレンド・課題についての理解を深めた

i) 第1回テーマ：「AI×倫理」(9/18)
「人工知能の倫理」の取組についての講演(山本隆彦シニアエキスパート(富士通))

ii) 第2回テーマ：「AI×特許情報」
(10/29)

AIを用いた特許情報検索の最新状況に加え、効率化・特許明細書作成の最前線についての講演。

(野崎篤志社長(イーパテント)、谷川英和社長(アイ・アール・ディー))

iii) 第3回テーマ：「AI×業務改革」
(12/13)

講演①「リーガルテックによる知財・法務業務の改革」(ライセンス第2委員会)

講演②「リーガルテックの抱える課題と将来展望」(リーガルテック(株)佐々木社長)

iv) 第4回テーマ：「AI×人財」
(2020/1/23)

AIによる介護支援、(成人発達理論に基づく)社会貢献したい人をリクルートするツール、プレゼンを効果的に行う「イシヤマくん」の紹介(石山社長((株)エクサウィザーズ))

v) 第5回テーマ：「AI×社会受容性」
(2020/2/14)

「説明可能AI」の現状についての解説(福島俊一フェロー(JST))、HRテックを中心とした社会受容性について事例紹介(松尾剛行弁護士(桃尾・松尾・難波法律事務所))

▷標準分科会（ルール形成、標準化、SEP、ほか）

◇IP management国際標準(ISO 56005)への対応

i) 標準分科会のWGで意見を取り纏め、理事会(10/2)承認を得て、JIPA意見をJIN(Japan Innovation Network:本件に関する日本代表)に提出。

ii) 各国による投票の結果、コメント付き賛成が多く、各国から出た意見(399件)について、その対応をWGで取り纏めた。理事会(2020/2/7)の承認を得た上で、JINにJIPA意見を提出。

◇標準/知財に関わる国内啓発イベント企画

講演会「ここが知りたい!国際標準の基礎」(講演者:METI国際標準課 高田統括基準認証推進官)の企画を策定。

▷新ビジネス分科会（農林水産、ほか）

◇農業分野のAI・IoTを活用した事業発展に関し知的財産、およびその活用の現状の把握、そのうえで日本で本分野におけるプラットフォーム化、プラットフォームビジネスの可能性及び課題を検討した。検討に際し、海外の状況として、オランダでの農業ビジネスの成功の要因を調査して、日本との比較を行った。実際の活動として、日本の現状を農林水産省生産局に、オランダの状況をオランダ応

用科学研究機構からヒアリングしたほか、経団連のセミナーで、近時の業界の状況を把握し、オプティムのイベントに参加して、日本における農業プラットフォームの存在の実情やそのあい路について検証した。

▷オープンイノベーション分科会（プラットフォームビジネス，対抗戦略，ほか）

まず，以下1～3を議題にどんな活動テーマにすべきか検討を重ねた。

◇オープンイノベーション（以下OI）とは何か各委員の考え方の共有

- ・近年多く語られるOIに関する既存の研究・考察を踏まえて考え方を共有
- ・各委員の認識，意見から，属する業界ごとにOIの捉え方も違う可能性を共有

◇OIと考える事例を抽出し，類型の考察から知財部門の役割へ

- ・類型を整理する軸の検討
 - －異業種，同業種，既存市場，新規市場，モノ系，コト系，企業規模の大小
 - －課題の種類（事業に欠けたピースの補完，社内では出ない発想の補完）など
- ・OIはどのような環境で推進するのか，知財部門に求められることを考察

◇OIを推進する知財部門の役割とは…

- ・類型の違いやOIを実施する環境により，知財部門の役割は変わるのか？
- ・既存の役割に加えて，OIの推進をする知財部門の新たな役割は何か？

現在は，既に多くの研究・考察があるOIにおける契約サポート，IPランドスケープ，知財DDなど既存の役割にはフォーカスせず，活動テーマとして，OIの「環境づくり」にフォーカスした知財部門の役割を考察し，提言を目指し検討している。

▷パテントプール分科会（データプール，アグリゲータ，ほか）

当初，日本企業の保有する特許を，ビジネスエコシステムなど各企業が連携する場

で，効果的に使う仕組みができないか，という課題を設定し，検討を行った。例えば各社の保有する燃料電池のインフラに関する特許をパテントプールに入れ一定の条件で使えるようにすることにより，技術の普及がしやすくなるのではないか，というような検討をした。

それと並行して，世界の環境問題が悪化していることを考え，WIPO GREENの仕組みに，特定の環境技術をパテントプールとすれば，それまでのWIPO GREENの1 on 1取引と違って，一気にライセンスの可能性が拡大するのではないかと考え，WIPOに提案を行った。

現在，その2つのアプローチ，つまり日本企業の連携の場でのパテントプールと世界の環境問題対応のためのパテントプール，を引き続き，検討している。

▷社会と法制度分科会（法改正の提案，ほか）

◇分科会本会

(1) 分科会会合（10/21@JIPA）

経団連・吉村隆産業技術本部長から「SDGsと知財」を講話頂き，意見交換を行った。

(2) 分科会会合（12/16@JIPA）

経済産業省知的財産政策室・萩谷惟史室長補佐から講話頂き，意見交換を行った。

◇特許制度WG

(1) WG会合（8/26，9/18，10/23いずれも@JIPA）

以下に記述の意見交換会の他，意見書案の策定を含めメールベースでの議論を多数実施した。

(2) 有識者等との意見交換等

i) 設楽隆一弁護士との意見交換（9/5）

ii) 黒田薫弁護士との意見交換（11/7@JIPA）

iii) 経団連との意見交換（12/18@経団連）

iv) 田村善之教授（東大）による講話（損害賠償・差止）と意見交換（2020/1/

27@JIPA)

(3) 特許庁との意見交換等

- i) 特許制度小委開催前の事前説明 (11/12@JIPA)
- ii) 特許庁(小松企画調査課長, 川上制度審議室長)との意見交換 (12/11, 2/25@JIPA)

(4) JIPA意見書案の策定

- i) 11/15付「AI・IoT技術の時代にふさわしい特許制度の検討課題に対する提案募集」への対応。意見書はJIPA内オーソライズの上, 特許庁に提出 (12/19)。
- ii) 特許制度小委員会での「差止請求権の適正化」に係る発出意見取りまとめと理事会承認等対応。

(5) 特許制度小委員会への参画

特許庁指定による経団連との共同オブザーバとして, 第32回(9/10), 第33回(10/10), 第34回(10/31), 第35回(11/14), 第36回(1/24), 第37回(4/2)に参画。第32回・第33回では「差止請求権の在り方について」意見表明とプレゼンテーション, 第36回では「AI・IoT技術の時代にふさわしい特許制度の検討課題に対する提案募集への意見」をプレゼンテーションした。結果, 特許侵害紛争処理システム見直しの政策審議に, JIPA意見を一定程度反映させることができた。

2. 行政機関等の知的財産制度検討会への参画と協会意見の反映

◆内閣府 知的財産戦略本部

- ▷知財創造教育推進コンソーシアム 推進委員会 委員 (久慈専務理事)
- ▷知財創造教育推進コンソーシアム 検討委員会 委員 (事務局 久山人材育成GL)

◆経済産業省(産業構造審議会 知的財産分科会, 研究会)

- ▷特許制度小委員会 オブザーバ: 亀井正博 参与, 伊藤寛事務局長代行
- ▷商標制度小委員会 委員: 商標委員会 近

江恵委員長(個社からの派遣委員として参画)

- ▷商標制度小委員会 商標審査基準WG委員: 商標委員会 近江恵委員長
- ▷意匠制度小委員会 意匠審査基準WG委員: 意匠委員会 神田栄美子委員長
- ▷審査品質管理小委員会 委員: 戸田裕二 理事長
- ▷弁理士制度小委員会 臨時委員: 伊東正樹 副理事長
- ▷「不正競争防止法における渉外的な侵害事案等についての制度に関する調査研究」委員会 委員: 浅井俊雄 常務理事

◆特許庁

- ▷「商品・サービス国際分類改正に関する意見交換会」委員: 商標委員会 大倉副委員長
- ▷「日米及び日欧間の進歩性等の判断の乖離事例に関する調査研究」(品質管理室)委員: 特許第1委員会 宮永修治副委員長, 伊藤秀起副委員長
- ▷「知的財産保護包括協力推進事業(知財に関する日中共同研究: 知的財産研究所受託)」講師: アジア戦略PJ 森岡悠太委員・吉原利樹PJリーダー・北島穂高委員
- ▷「令和2年度 先行技術文献調査事業の選定会議」委員: 池村治 常務理事
- ▷「令和2年度 知的財産保護包括協力推進事業」委託先 選定委員: 事務局 永野大介 政策GL
- ▷「令和2年度 産業財産権人材育成協力事業」委託先 選定委員: 事務局 永野大介 政策GL

◆(独)工業所有権情報・研修館(INPIT)

◆(一社)発明推進協会

- ▷「人材育成協力委員会」委員 事務局 久山人材育成GL

◆(一財)日本特許情報機構(Japio)

- ▷「令和元年度 特許情報普及活動功労者表彰選考委員会」委員: 伊藤寛 事務局長代行

◆(一社)日本経済団体連合会(政策委員会)

- ▷ スタートアップ委員会 委員：大水眞己 常務理事
- ▷ 経済法規委員会 委員：大水眞己 常務理事
- ▷ 産業競争力強化委員会 委員：奥村浩也 副理事長
- ▷ イノベーション委員会 委員：別宮智徳 副理事長
- ▷ 知的財産委員会 委員：戸田裕二 理事長
- ▷ 通商政策委員会 委員：池村治 常務理事
- ◆ (一社)日本国際知的財産保護協会 (AIPPI・Japan)
 - ▷ 特許庁委託「各国における権利回復等の救済措置の基準及び運用実態に関する調査研究」アドバイザー委員：特許第1委員会 中島裕美副委員長
 - ▷ 特許庁委託「欧米中韓における特許の有効性判断、権利化後のクレームの訂正についての制度、運用実態及び統計分析に関する調査研究」アドバイザー委員：特許第2委員会 中津川勇二委員長
 - ▷ 特許庁委託「マドリッド協定議定書に基づく国際登録の分割及び併合に関する調査研究」アドバイザー委員：商標委員会 藤井慎也副委員長
 - ▷ 特許庁委託「新たなタイプの意匠及び部分意匠の審査に関する調査研究」アドバイザー委員：意匠委員会 平林篤哉副委員長・アジア戦略PJメンバー
- ◆ 大阪工業大学大学院
 - ▷ 知的財産研究科「教育課程連携協議会（アドバイザーボード）」委員：佐野裕昭 副理事長
- ◆ 日本弁理士会
 - ▷ 令和2年綱紀委員会外部委員：別宮智徳 副理事長
- ◆ PwCコンサルティング（同）
 - ▷ 特許庁委託 知的財産国際権利化戦略推進事業「弁理士のスキル標準策定に向けた調査に関する有識者会議」委員：伊東正樹 副理事長

3. 制度改正、運用改善への提言・要望

- ◆ 国内向け
 - ▷ (一社)Japan Innovation Network 西口尚宏専務理事宛「IP management 国際標準化 (ISO 56005) に対する意見」(10/3)〔第四次産業革命PJ 標準分科会〕
 - ▷ 文化庁著作権課宛「侵害コンテンツのダウンロード違法化等に関するパブリックコメント」(10/29)〔次世代コンテンツ政策PJ, 著作権委員会〕
 - ▷ 文化庁著作権課宛「写り込みに係る権利制限規定の拡充に関する中間まとめ」に係る意見 (11/29)〔次世代コンテンツ政策PJ, 著作権委員会〕
 - ▷ 特許庁 制度審議室宛「AI・IoT 技術の時代にふさわしい特許制度の検討課題に対する提案募集」に係る提案 (12/20)〔第四次産業革命PJ 社会と法制度分科会〕
 - ▷ 特許庁 意匠審査基準室宛「意匠審査基準」改訂案に対する意見 (2020/1/9)〔意匠委員会〕
 - ▷ 特許庁 制度審議室宛「特許法等の一部を改正する法律の施行に伴う意匠登録令の規定の整備及び経過措置に関する政令案」に対する意見募集に対する意見 (2020/2/5)〔意匠委員会〕
 - ▷ (一社)Japan Innovation Network 西口尚宏代表理事宛「IP management 国際標準 (ISO 56005) への対応の件」(2020/2/7)〔第四次産業革命プロジェクト 標準分科会〕
 - ▷ 特許庁 意匠審査基準室宛「意匠法施行規則の一部を改正する省令案」に対する意見募集に対する意見 (2020/2/14)〔意匠委員会〕
 - ▷ 内閣府 知的財産戦略推進事務局宛「知的財産推進計画2020」策定に向けた意見 (2020/2/17)〔事務局取りまとめ〕
- ◆ 海外向け
 - ▷ 中国国家知識産権局宛「専利審査指南改正案 (意見募集稿) に対する意見」(4/30) 担当副理事長名 (アジア戦略PJ)

- ▷ ブラジル知財庁宛「商標のマルチクラス出願制度導入に関する意見書」(6/13)
担当副理事長名(商標委員会)
- ▷ インド商工省 産業・国内取引推進局長宛「インド特許規則改正案(2019)に関する見解」(6/28)
担当理事名(アジア戦略PJ)
- ▷ SJC (Seoul Japan Club) の韓国政府向け要望募集に対し、「OA応答期間の長期化」及び「PLT早期加盟」をJIPA意見として提案(8/2 アジア戦略プロジェクト)
- ▷ タイ知的財産庁宛「タイ特許法(意匠部分)改正に関するパブリックコメント」(10/17)
担当副理事長名(意匠委員会, アジア戦略PJ)
- ▷ USPTO長官宛「AI発明への特許付与にかかる意見(Comments on Patenting Artificial Intelligence Inventions)」(11/6) 理事長名
- ▷ USPTO長官宛「PTABでの審理手続における補正申立に対する説得責任を割り当てるための実施規則」に関する意見(Re: Rules of Practice to Allocate the Burden of Persuasion on Motions To Amend in Trial Proceedings Before the Patent Trial and Appeal Board)(12/17)
担当理事名(国際第1委員会)
- ▷ USPTO宛「AIイノベーションに関する知的財産保護に対する意見(Comments on “Request for Comments on Intellectual Property Protection for Artificial Intelligence Innovation”)」(2020/1/8)
理事長名
- ▷ 中国国家知識産権局宛「中国商標権侵害判定基準に対するJIPA意見」(2020/1/17)
担当副理事長名(商標委員会, アジア戦略PJ)
- ▷ インドネシア知的財産総局長宛「インドネシア特許法第20条他に対する要望書」(2020/2/1)
担当理事名(国際第4委員会, アジア戦略PJ)

- ▷ WIPO宛「Draft Issues Paper on IP Policy and AI」(12/13付)に対するコメントと提案(2020/2/14) 理事長名

4. 国際活動の充実

◆ 訪問団・調査団派遣

- ▷ 「中国訪問代表団の派遣(全人代常務委員会)」(北京, 4/10~12) アジア戦略PJ
- ▷ 「IIPPF官民合同実務レベルミッション中国訪問代表団」(上海・江蘇省, 7/22~25) アジア戦略PJ
- ▷ 「特許情報検索に関するPDG 訪問代表団」(ベルギー, 10/17~18) 情報検索委員会
- ▷ 「タイ・カンボジア訪問代表団」(タイ, カンボジア, 10/20~26) アジア戦略PJ
- ▷ 「トルコ調査団」(トルコ, 10/19~29) 国際第4委員会
- ▷ 「米国産学連携調査団」(米国, 11/12~14) ライセンス第2委員会

◆ 各国知的財産関係者との交流

- ▷ 米国National Bureau of Asian Research (NBR), IP Commissionとの意見交換(5/14) 久慈専務理事, 浅井常務理事, 伊藤事務局長代行等
- ▷ WIPO仲裁調停センターErik Wilbers 上級部長等との意見交換(6/4) WIPO PJ等
- ▷ WIPO PCT法務・ユーザー関係部門 Matthew Bryan 部長との意見交換(6/4) 国際第2委員会
- ▷ 米国Kappos元USPTO長官・Stoll元特許局長らとの交流(6/18) 国際第1委員会等
- ▷ インド工業連盟(Confederation of Indian Industry: CII)との意見交換(8/6) アジア戦略PJ, 国際第4委員会
- ▷ インド商工省 特許意匠商標総局(CGPDIT)との意見交換(9/11) アジア戦略PJ, 国際第4委員会
- ▷ ASEAN・インド・中東・南米地域の審査官との意見交換会(9/25) 国際第1委員会, 国際第4委員会
- ▷ ミャンマー商業省副大臣他, 高官との意見交換(10/17) アジア戦略PJ

- ▷台湾知恵財産法院との意見交換 (11/14) アジア戦略PJ
 - ▷EPOとの意見交換 (11/18) 国際第2委員会
 - ▷湖北省知識産権局彭泉局長一行来局 (11/28) 戸田理事長, 久慈専務理事, 他
 - ▷上海市知識産権局章永忠副局長一行来局 (12/17) 久慈専務理事, 他
 - ▷台湾関務署との意見交換 (2/4) アジア戦略PJ
 - ◆国際会議への出席, 海外への講師・審査委員派遣等
 - ▷「TM5中間会合 (INTA年次総会)」(ボストン, 5/17~22) 商標委員会
 - ▷「五極特許庁長官・ユーザー会合, 五極ユーザー会合, 三極ユーザー会合」(仁川, 6/10~13) 国際政策PJ
 - ▷「WIPO PCT作業部会」(ジュネーブ, 6/11~14) 国際第2委員会
 - ▷「国際知的財産および産業セキュリティカンファレンス」(ソウル, 6/14) 国際政策PJ
 - ▷「WIPO SCP (特許常設委員会)」(ジュネーブ, 6/24~27) 医薬・バイオ委員会
 - ▷「WIPOマドリッド作業部会」(ジュネーブ, 7/21~28) 商標委員会
 - ▷「日中韓連携知的財産シンポジウム」(中国武漢市, 9/19) 近藤参与
 - ▷「2019 台湾イノテックエキスポ見本市」(台北, 9/26~28) 伊東副理事長
 - ▷「WIPO総会への参加」(ジュネーブ, 9/29-10/3) 上野 WIPO PJリーダー
 - ▷「SACEPO Working Party on Quality」(ミュンヘン, 10/16~17) 国際第2委員会
 - ▷「IP-PAC (Intellectual Property Partnership Conference)」(アレキサンドリア, 10/20~23) 国際第1委員会
 - ▷「WIPO ハーグ作業部会」(ジュネーブ, 10/29~11/3) 意匠委員会
 - ▷「WIPO Meeting for NGO」(ジュネーブ, 11/26) WIPO プロジェクト
 - ▷「TM5ユーザーセッション」(舞浜, 12/11) 商標委員会
 - ▷「ID5ユーザーセッション」(舞浜, 12/13) 意匠委員会
 - ▷「WIPO-SCP (Standing Committee on the Law of Patents)」(ジュネーブ, 12/1~7) 医薬・バイオ委員会
- 5. 外部への情報発信**
- ◆外部の会議体への参画と提言
 - ▷知財司法に関する経済界と司法関係者のダイアログ
 - 主催：法務省
 - 期日：7/4 (第2回), 9/18 (第3回)
 - ▷特許庁審査基準室・品質管理室との意見交換会
 - 期日：9/11
 - 参画者：池村治常務理事, 特許第1委員会, 特許第2委員会, 国際第2委員会, ソフトウェア委員会
 - ▷弁理士会特許委員会との意見交換会
 - 期日：11/14
 - 参画者：池村治常務理事, 特許第1委員会, 特許第2委員会
 - ▷東京地方裁判所との意見交換会
 - 期日：2020/1/24
 - 参画者：池村治常務理事, 特許第2委員会
 - ▷大阪地方裁判所との意見交換会
 - 期日：2020/2/5
 - 参画者：池村治常務理事, 特許第2委員会
 - ◆他団体主催の知財関係イベントへの後援および協力
 - ▷Keio JIPA Patent Law & Practice Institute (Comparative Patent Law and Litigation)
 - 主催：慶応大学大学院 法務研究科
 - 期日：5/5~6
 - ▷LES International Annual Conference 2019
 - 主催：日本ライセンス協会
 - 期日：5/26~28
 - ▷外国企業のための陪審による訴訟戦略セミナー

- 主催：慶応大学大学院 法務研究科
 期日：未定
 ▷令和元年度「弁理士の日」記念事業 知財ふれあいフェスティバル
 主催：日本弁理士会 関西会
 期日：7/6
 ▷特許庁審査官／審査官補向け研修（2019年度）への会員派遣協力
 ・審査官向け「令和元年度審査応用能力研修2」「討論」
 ・審査官補向け「令和元年度審査官コース後期研修」「審査実務」（商標系, 意匠系）
 ▷特許庁審判実務者研究会（2019年）への会員派遣協力
 期日：7～12月
 ▷国際知財司法シンポジウム「アジア太平洋地域における知的財産紛争解決」
 主催：最高裁判所, 知財高裁, 法務省, 特許庁, 日本弁護士連合会, 弁護士知財ネット
 期日：7/25～27
 ▷特許検索競技大会2019
 主催：(一財)工業所有権協力センター (IPCC)
 期日：9/7
 ▷令和元年度「巡回特許庁」
 主催：特許庁, 各経済産業局
 期日：2019/9～2020/1
 ▷大阪弁護士会主催シンポジウム
 主催：大阪弁護士会

- 期日：9/30
 ▷「経団連生物多様性宣言・行動指針」（2018年改定版）への賛同及び賛同団体リストへの参画
 主催：日本経済団体連合会
 期日：2020/1
 ▷グローバル知財戦略フォーラム2020
 主催：特許庁, (独)工業所有権情報・研修館
 期日：2020/1/28
 ▷セミナー「知的財産紛争への国際仲裁・調停の活用～SEP（標準必須特許）・FRANDを含む世界的・包括的解決への戦略」
 主催：特許庁
 期日：2020/2/14
 ▷第11回産業日本語研究会・シンポジウム
 主催：(一財)日本特許情報機構 (Japio), 高度言語情報融合フォーラム (ALAGIN)
 期日：2020/3/6

6. 広報活動

◆会誌発行

- ▷「知財管理」誌の発行



掲載論説・資料等の区分件数（件）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計 (前年度)
企画	12	7	5	5	3	3	5	3	3	6	3	5	60 (62)
委員会	0	1	3	4	7	6	5	7	6	3	5	5	52 (55)
投稿	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	2	0	6 (10)
その他	1	4	3	3	2	3	3	2	2	3	2	2	30 (33)
計	13	13	12	13	12	13	13	12	11	12	12	12	148 (160)

企画：会誌広報委員会が企画し、執筆を依頼したもの（委員会含む）

その他：巻頭言、わが社の知財活動、協会活動他（会誌広報G対応）

1) 4月号は、会誌広報委員会が企画した特集「つながりと知財」に12本の論説を掲載した。

- ①エコシステム型の産業環境と知財マネジメント（立本博文）
- ②SDGs達成を実現させるエコシステム構築に向けた知的財産活用（大水眞己）
- ③企業が推進するビジネスマッチング（川名弘志）
- ④ルールを創る（羽生田慶介他）
- ⑤法律を変える（別所直哉）
- ⑥「共創」ビジネスに貢献する知財部門のこれからの姿（西尾信彦）
- ⑦Data-driven Innovation をめぐる現状と今後の課題（吉村隆）
- ⑧ブロックチェーンの知的財産・コンテンツ管理への適用について（落合孝文他）
- ⑨医療ビッグデータと知的財産（駒谷剛志）
- ⑩知財とブランド（田中洋）
- ⑪欧州・ドイツにおけるデザイン保護の動向とわが国の意匠法への示唆（本山雅弘）
- ⑫知的財産権の価値評価手法（総合企画委員会）

2) 2020年度4月号特集のテーマ「知財を超える」の企画及び発行準備。

3) 専門委員会会誌担当者との意見交換会（6月7日）。

4) 連載企画（判例と実務，海外注目判決，今更聞けないシリーズ他）と一般企画及び執筆者の選定と面談。投稿の査読・評価。

判例と実務シリーズ：1972年開始以来，掲載500回達成（12月）。

5) 知財管理誌の会員専用ページ掲載：アンケート要望により，発行翌月から当月末へ変更（9月）。

▷「季刊じば」の発行

知財部門以外や経営層にも協会活動や時宜の知財問題をわかりやすく

解説・広報すべく，カラー版季刊誌を2017年度より発行。



1) 年4回（4月，7月，10月，1月）発行。一般向ホームページに掲載。

2) インタビュー（松永特許庁長官，渡部俊也東大教授，吉村経団連産業技術本部長），わが社のこだわり，ZOOM UP，JIPA通信 TOPICS：WIPO Director Marion (Amy) DIETTERICH氏講演

▷別冊資料の発行

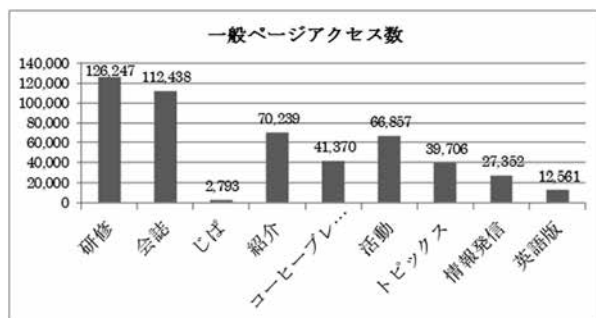
次の7点の資料を，延べ9,050部（491, 493を除く）発行

資料No.	タイトル	委員会	発行月	発行部数
489	英文秘密保持契約実務マニュアル	ライセンス第1委員会	5月	1,700
490	第18回 JIPA知財シンポジウム開催報告書	JIPA知財シンポジウム実行委員会	5月	1,450
491	2018年度アジア訪問団報告（ミャンマー・マレーシア訪問代表団，ラオス・ベトナム訪問代表団）	2018年度アジア戦略プロジェクト	6月	WEB掲載
492	米国特許をうまく取得する方法（第6版）	国際第1委員会	6月	2,500
493	知的財産管理に関する実態調査（2019年10月調査）	日本知的財産協会	12月	回答のあった会社のみ（656社）

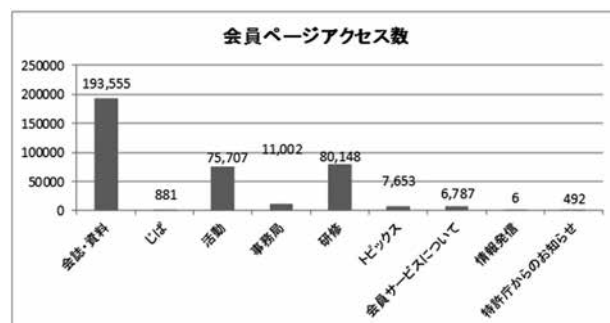
資料No.	タイトル	委員会	発行月	発行部数
494	PCTを巧く活用する方法（第2版）	国際第2委員会	1月	1,700
495	ドイツ特許侵害訴訟実務マニュアル（第2版）	国際第2委員会	3月	1,700

◆ホームページ

JIPAホームページの「一般ページ」及び「会員専用ページ」のアクセス状況を次に示す。



2019年4月1日～2020年3月31日の数字を示す。



◆メルマガ

会員所属員に種々の有益な情報を発信するべく、メルマガ（JIPAマガ）を配信（月2回発信）している。各月号の見どころを発信（委員会執筆の論説は、発行と同時に閲覧が可能）。

上記ホームページの活用に加え、有効に利用して行くこととしたい。（購読者数：約4,297名）

◆その他

英文メルマガ“JIPA News letter”第13号まで発行。JIPA役員・委員歴任者及び、国内・海外の賛助会員を含めた発信数は1,724部。

その内海外へは43か国の政府関係者、知財団体、法律・特許事務所等に約343部送付した。JIPA活動を定期的に紹介するツールとして、今後もより一層活用したい。

7. 人材育成・研修運営関係

◆研修参加状況

今年度研修参加状況は、次表の通り。【受講者総数：14,665名（昨年比97%）】

定例コースは10,141名（昨年比95%）の受講参加者となり、受講者数が激減している。臨時コースは39コースを実施し3,162名（昨年比93%）、サテライトコースは東海地区、広島地区、九州地区を対象に66コースを実施し



T01コース（知財変革リーダー育成研修）



T04コース（知財実務英語コミュニケーション研修）

756名(昨年比114%)の受講参加者があった。また、今年度は海外研修を2コース開催し、F02コース(米国)24名、F07コース(アジア(タイ・インドネシア・マレーシア・シンガポール・ベトナム))10名の受講参加者であった。さらに、知財幹部研修としてT01コース「知財変革リーダー育成研修」12名、T02コース「知財戦略スタッフ育成研修」36名、T03コース「若手企業知財要員育成研修」32

名、今年度から新設したT04コース「知財実務英語コミュニケーション研修」16名の受講参加があった。

新型コロナウイルス感染の影響を受けて、3月の定例コース1コースと臨時コース6コースを中止したため、昨年度に比べると大幅に受講者数が減少した。仮に全コースを開催していた場合は受講者総数15,144名と昨年度並みとなっていた。

【2019年度研修受講者数(2020年3月31日現在)】

	コース名	予算	実績(人)
定例	A, B, C, D, E, G, S, Wコース	10,750	10,141
臨時	(下記コース)	3,400	3,162(内訳)
J02	ASEAN商標・意匠調査		45
J03	営業担当者のための知財講座		102
J04	ASEAN特許調査		51
J06	企業における知財管理事務(Basic)		113
J08	米国特許をうまく取得する方法		105
J10	本質を考えた発明説明書書き方演習(電気・機械)		14
J11	特許分野の中国語読解講座		71
J12	特許発明の技術的範囲について(化学)		78
J13	本質を考えた発明説明書の書き方演習(化学)		39
J16	企業実務者視点による米国特許訴訟対応		56
J18	特許審査基準「進歩性」の解説		78
J20	知財新人のための知財と向き合う心構え		42
J21	中国特許調査講座		85
J22	知財担当が理解すべき、企業経営(事業)と知財との関わり		147
J23	組織内対話力入門		61
J24	米国最新特許判例及び審査基準に照らした権利化戦略		82
J25	交渉学(極み)		30
J27	特許発明の技術的範囲について(電気・機械)		46
J28	ケーススタディーで学ぶ著作権		50
J29	知財と標準のビジネス活用		48
J31	インド特許調査		35
J32	知財部門に配属された知財新人への知財教育		開講中止
J33	オープンイノベーションを支える知財マネジメント		68
J35	複数の企業による知財エコシステム		38
J37	最近の裁判例からみる知財訴訟の審理の実情		開講中止
J38	共同研究開発契約実務マニュアルの解説		89
J39	英文ライセンス契約マニュアルの解説		73

	コ ー ス 名	予算	実績 (人)
J 41	知財管理事務のためのビジネス英文リーディング		98
J 42	知財担当者のための英語特許翻訳校閲講座		80
J 43	JIPA経営セミナー		136
J 44	国内中間処理における企業戦術		84
J 45	知財高裁重要判例解説と日本の知財高裁の在り方		96
J 46	中国での技術移転実務と留意点 ^{NEW}		90
J 47	英文秘密保持契約実務マニュアル ^{NEW}		71
J 48	データの保護と利活用 ^{NEW}		41
J 49	知財事務担当者向け経理講座 ^{NEW}		158
J 50	企業におけるIPランドスケープ実践講座 ^{NEW}		290
J 51	PCTを巧く活用する方法 ^{NEW}		56
J 52	M&Aにおける知財DDの実務 ^{NEW}		148
J 53	OSS利活用によるオープンイノベーションの促進と知財課題 ^{NEW}		開講中止
J 54	企業のオープンイノベーション事例から学ぶ知財戦略 ^{NEW}		開講中止
J 55	知財管理職のための財務講座 ^{NEW}		162
J 56	外国出願・中間対応の実践テクニック ^{NEW}		開講中止
J 57	意匠審査基準改訂の解説 ^{NEW}		開講中止
J 59	知財と事業競争力 ^{NEW}		6
サテライト		530	756 (内訳)
N	東海地区 (37コース)		533
H	広島地区 (23コース)		179
Q・F	福岡地区 (6コース)		44
海外		34	34 (内訳)
F02	米国知的財産制度, 法規及び模擬裁判の研修		24
F07	アジアの知的財産事情の研修		10
特別		96	96 (内訳)
T01	知財変革リーダー育成研修		12
T02	知財戦略スタッフ育成研修		36
T03	企業若手知的財産要員育成研修		32
T04	知財実務英語コミュニケーション研修 ^{NEW}		16
出張	企業訪問型 (技術者向け, 経営者向け) 4社	250	476
	合 計	15,060	14,665

◆全般

人材育成委員会は、「資源有限 人智無限 人材こそ最大の財産」をモットーに、会員企業が満足する研修プログラムの充実（人智を結集したJIPAでしかできない研修の実施）と共に、委員自らのレベルアップを図ることを目的として活動を展開している。特に委員

会・事務局（人材育成グループ）・研修運営スタッフ（TES）が三位一体となって連携した活動が行われている。

◆主な活動

- 1) あるべきJIPA研修実施に向けたアクションプランの推進
10年後の「あるべきJIPA研修」について、

委員会で検討したアクションプランの第一弾として、現在、関西地区（大阪）から配信しているサテライトコースに加え、関東地区（東京）からも新たに配信する体制を検討し、テスト配信を行った。今年度は臨時研修で数コースの関東発配信を行い、来年度から本格運用することで、講師の負担（講義回数・移動時間）軽減と経費を削減すると共に、サテライト研修をより充実していく。

また、新たな研修方式として、受講生のPCに直接配信するライブ配信についてもデモ配信を実施した。今後、適用できる研修コース、講師の承諾、不正受講対策等の課題をクリアすべく、引き続き検討していく。

2) サテライト研修

昨年度から本格運用を開始しているが、特に東海地区について充実化すべく、コース数を増やして開催した。

受講者数については、定例コースが伸び悩む中、予算人数を達成した。

3) 出張型研修

地方の活性化、地方会員へのサービスの更

なる充実と、中小数知財部員企業の研修サポートとして、出張型（講師派遣型）研修を本格運用し、上期は会員企業5社に対して研修を実施した。

4) 特別コース（経営感覚人材育成コース群）充実化

T01「知財変革リーダー育成研修」、T02「知財戦略スタッフ育成研修」、T03「企業若手知的財産要員育成研修」に続いて、グローバル化に対応すべく、T04コース「知財実務英語コミュニケーション研修」を企画し開催した。研修募集初日に満席となり、増員後も満席で開催した。来年度以降も内容を見直して開催していく。

8. 協会運営関係

◆会員状況

総会員数は、1,315社から1,325社になり、10社の増加。

正会員は、965社から966社、1社の増加、賛助会員は350社から359社、9社の増加。なお新規入会は45社（正会員：28社、賛助会員：17社）。また退会は35社（正会員：27社、賛助会員：8社）

【2018年度の新規入会は46社、退会は22社】

		2019年3月31日現在			2020年3月31日現在		
		関 東	関 西	計	関 東	関 西	計
正 会 員	金 属 ・ 機 械	173	45	218	174	47	221
	電 気 機 器	245	69	314	237	67	304
	化 学 第 一	139	109	385	143	109	392
	化 学 第 二	137			140		
	商 社	1	-	1	1	-	1
	建 設	42	5	47	43	5	48
正 会 員 合 計		737	228	965	738	228	966
賛 助 会 員							
合 計		1,315			1,325		
東 海 地 区 協 議 会					107 (33)		
中 国 ・ 四 国 ・ 九 州 地 区 協 議 会					47 (4)		

() 内は賛助会員

◆定時社員総会

5月31日、ホテル椿山荘東京にて開催。2018年度「業務」及び「決算」、理事及び監事の任期満了に伴う改選、2019年度「重点活動計画（案）」「予算案」、及び「定款変更」について賛成多数で承認した。定時社員総会后、表彰式、来賓挨拶、最後に国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構（JAXA）理事補佐 館和夫氏より「人工衛星技術開発と利用について」と題して、講演をいただいた。



◆その他特筆事項（TV会議）

理事会は、原則、東京事務所－関西事務所間の「TV会議」で開催した（5、6、12月度を除く）。

◆財務状況

本年度も、これまで継続して行ってきた活動規模を収縮させず、“世界から期待され世界をリードするJIPA”を実践させていくこと、及び効率的な運営を心がけ、プラスマイナス

0に近い予算を組んでスタートした。しかし、下期に発生したCOVID-19感染拡大に伴う影響により、シンポジウム中止等をはじめ、2月下旬から3月のほぼ全ての活動が停止した結果、黒字決算となった。下記に特徴的な点を列挙した。

収入は、840.6百万円で、支出は、790.2百万円となり、50.4百万円の黒字となった。

[2018年度：収入864.3百万円、支出830.7百万円 収支差額33.6百万円]

収入の部については、概ね予算通り。

支出減の要因としては、先にあげたCOVID-19感染拡大によるシンポジウム・海外派遣・研修会中止等による経費減があげられる。

その他、再来年度予定されている東京事務所（朝日生命大手町ビル〈2022年8月閉鎖予定〉：三菱地所）の建替えのため、事務所移転費用として拡充準備金繰入額（5百万円）を計上した。詳細（具体的数字）は、「正味財産増減計算書（予算対比）」他を参照いただきたい。来年度については、COVID-19感染拡大の影響により活動自粛の長期化が懸念されるが、Web型会議の導入や、研修運営においてもPC配信型研修の導入により機器増設等が予定されるが、予算面も含め引き続き効率的な運営を目指すこととしたい。